

【予算編成方針】

足立区の財政状況

(経常収支比率が適正水準に回復)

内閣府の7月の月例経済報告によると、わが国の景気は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかな回復基調が続いている。海外景気の下振れが、引き続き下押しリスクとなっているが、個人消費や設備投資の持ち直し、雇用情勢の改善など、緩やかに回復していくことが期待されている。

区内経済の状況は、国の景気回復の実感はまだ浸透していないものの、建設業の改善を中心に、製造業、小売業等も売上額や収益等に少しずつ持ち直しがみられ、リーマンショック以前の状況に、徐々に戻りつつある。

区の財政状況は、経常収支比率(平成26年度普通会計決算速報値)が79.2%となり、前年度に比べマイナス2.4ポイント改善した。特別区債の償還が減少し、特別区税や各種交付金等が大きく増加したことで、6年ぶりに適正水準である80%を下回り、数値的には財政上の弾力性が改善された。

(平成26年度決算の概要)

平成26年度の歳入総額は、2,721億円、歳出総額は2,656億円と、前年度比でそれぞれ3.4%、4.5%と規模がさらに増大した。

歳入は、都区財政調整交付金普通交付金が、財調原資の伸び及び基準財政需要額の増加により、前年度に比べ39億円増の990億円となった。特別区税は、納税義務者数の増加や徴収率の上昇等により、453億円となり、前年度より11億円増加した。

経常収支比率の改善は、扶助費等の義務的経費の増加以上に、特別区税や各種交付金等が増えたことが要因である。特別区税や各種交付金等は景気動向に大きく左右され、比率の改善は、一過性の事象に過ぎない。

歳出は、公債費が15億円の減少、人件費は前年度並みであった。しかし扶助費は、臨時福祉給付金14億円を除いても24億円増加したため、義務的経費は前年度比で23億円増加した。投資的経費は、区民関係施設改修、区営住宅改修など57億円増加し、今後も建設資材の高騰や労務単価の上昇など施設更新経費のさらなる増大が見込まれている。

また、今後も続く社会保障費の増大や学校等の公共施設の施設更新など多くの行政課題に対応するため、特別区債の発行や財政調整基金の取崩しを抑え、かつ将来枯渇が想定される義務教育施設建設資金積立金等への積立を行った。

(平成28年度の課題)

歳出の伸びは、一向に止まらない。地方債残高は平成26年度普通会計決算で532億円であり、これまでは新規発行を償還額より抑制することで残高を減らしてきたが、歳入が伸びない場合には、発行額も残高も増加へと転じざるを得ない。

平成28年度は、平成26年度税制改正による法人住民税一部国税化の影響が平年度化し、特別区全体で財政調整交付金600億円の減収（平成26年度対比）が見込まれている。足立区のシェアを1割とすると、60億円の減収となる。また、消費税率10%段階においては、さらなる地方交付税への原資化が懸念される。この制度改正により、区の歳入規模は縮小を余儀なくされ、財政面での基礎体力を奪われることになる。

さらにはエリアデザインをはじめとした魅力あるまちづくりに新たな財政支出が想定されることも十分考慮すべきである。

また、特定目的基金は、鉄道立体化、学校や区営住宅などそれぞれ定められた目的以外には使うことができない。財源不足に対応する財政調整基金の平成26年度末残高は283億円で、仮に毎年60億円ずつ取り崩せば、5年で底をつく状況にある。

平成28年度は、このような区の状況を踏まえて、改めて真に必要なことは何かを真剣に見極める決意で、予算編成に取り組まなければならない。

予算編成の基本的な考え方

(目標は平成27年度当初規模以下)

一般財源ベースで年間60億円の歳出経費を削減することは並大抵なことではない。このため、行政需要の高まりを考慮しつつも、平成28年度当初フレーム（一般財源ベース）では、平成27年度当初規模以下を目標とした。平成28年度単年度のみではなく、その先の将来を視野に入れ、持続可能な行財政運営を行うため、さらなる歳入増加やゼロベースでの事業精査、歳出削減に努めていかななくてはならない。

このため、各部は次の取組みを行うこと。

- (1) 新規拡充事業に要する財源については、原則として優先度の低い既存事業の見直しや独自の歳入確保により、各部で対応すること。
- (2) 各部の部長は、予算に反映させるべき課題の整理を行い、包括予算制度で与えられた権限と責任のもとで、資源の最適配分に最大限に努めること。
- (3) 各部の部長は、部内の職員一人ひとりが担当する事業や施設のコストを十分認識するように指導するとともに、職員自らが事業の必要性、有効性、将来の影響等を再検証し、事業の選択と集中が徹底される職場づくりをすること。
- (4) 各部の部長は、国・都等の補助金など特定財源の確保に努めること。また、債権管理の適正化を図り、収納率を向上させるとともに、受益者負担の見直しを実施し、区の安定的な財源となる税外収入の確保を図ること。

平成28年度予算は、今後の歳入規模の縮小や財政負担を考慮し、将来に備えて区が果たすべき課題に取り組む予算として、全庁を挙げて業務の見える化に取組み、徹底的な事務事業の見直しにより財源を捻出し、貧困の連鎖をはじめとするボトルネック的課題の早期解消と新たな魅力創出に向けて、関連する事業に配分していくことを基本として編成することとする。

平成28年度予算編成事務処理方針

(1) 政策的経費について

平成28年度予算編成に向けた各部長と区長との事前協議の結果を踏まえ、査定を経て「子ども」「暮らし」「まちづくり」等の分野を明示した上で、包括予算の枠内に財源を配分する。

全体計画など後年度の負担を十分精査した上で必要な経費を計上すること。

子どもの貧困対策については、子どもの貧困対策担当課と協議のうえ、今後、策定される実施計画との整合性を考慮し、子どもの貧困対策関連事業であることを明示した上で、包括予算の枠内に財源を配分する。

(2) 投資的事業経費について

中期財政計画との整合性を考慮し、各部の要求を財政課が査定し計上する。

緊急かつ安全・安心上不可欠な事業については、事前協議の上、要求額を計上すること。要求にあたっては、維持管理など将来負担、労務単価の改定や建設資材の高騰を考慮した上で積算し、要求事業の部内での優先順位を明確にすること。

(3) 経常的事業経費（枠内）について

平成26年度決算額及び事務事業評価結果並びに平成28年度における各部の特殊事情等を勘案し、包括予算の枠として財源を配分する。

配分された一般財源に、見込まれる特定財源を加えた額の範囲内で必要な経費を計上すること。

また、各部の予算編成結果について財政課と各部の相互確認を図るため、包括予算編成後に内容精査を実施する。

(4) 経常的事業経費（枠外）について

各該当事業の要求額を財政課が査定し計上する。

要求にあたっては、経費を厳格に見積り、積算資料を財政課に提出すること。

(5) 事務事業の見直しについて

各部は全ての事務事業について行政評価を徹底し、各事業の必要性、効果等を再度ゼロベースで見直し、予算に反映させること。特に平成26年度決算において執行率の低い事務事業は、原因を分析し、見直しを行うこと。

また、補助金については交付実績を点検し、目標を達成したもののや効果が薄れたものは積極的に見直すこと。

3年ローリングで実施している事務事業の見直しについては、庁内評価・区民評価の結果を踏まえて検討すること。見直しの基本的視点は、次のとおりとする。

事業の必要性、有効性、優先度の見直し

事業や施設の整理・統合

民間活力の活用によるコストの縮減、区民サービスの向上

事業手法の見直し、効率化

組織体制、人員等の見直し

受益者負担等の見直し

税外収入の確保
債権管理の適正化と収納率の向上
予算計上の妥当性

平成28年度予算フレーム（一般財源ベース）

平成28年度の財政規模は、労務単価の上昇・建設資材の高騰、社会保障関連経費の伸び等を見込み、歳入が1,578億円、歳出が1,672億円と予測した。歳入の不足分95億円については、財政調整基金等の取崩しによる財源対策を行う必要がある。

（1）経常的事業

政策的経費を含む各部包括予算枠及び枠外経費の算定の結果、1,464億円と予測した。

（2）投資的事業

小・中学校の保全及び改築事業、区営住宅改修事務等の経費を見込み、142億円と予測した。なお、施設営繕事務の見直しにより一元化した施設営繕経費は、資産管理部に14億円を配分した。

（3）公債費

区債の返済額の算定結果から、満期一括償還に対する減債基金の取崩しによる補てん分を控除し、66億円と予測した。

平成28年度包括予算

平成28年度における包括予算額は、投資的事業経費及び経常的事業経費で枠外経費とするものを除く経費について、政策的経費を含めて、別紙のとおり各部に配分した。下記の事項に留意して、予算編成にあたられたい。

（1）地方自治法に定める会計年度独立の原則、総計予算主義の原則、予算公開の原則等の予算原則、財政規律を遵守し、包括予算制度の趣旨を踏まえた上で、各部長の責任において予算を編成すること。

（2）予算編成にあたっては、必ず一般財源ベースで判断すること。

（3）特定財源については確実な歳入を見込んだ上、的確な額を計上すること。

（4）事業執行に部間の連携等が必要な事業については、各部間で協議を行い、効率的執行や最大限の相乗効果が出るように事業を計画すること。

（5）新規拡充事業には、各部で財源確保を図ること。

（6）特定財源（国庫補助金等）が削減された場合は、事業の見直し等で対応すること。

また、補助率の変更など特定財源に関する情報を得た場合は、速やかに財政課及び関係所管に情報提供を行うこと。

（7）将来の財源推移等を踏まえた中長期的な視点及び行財政運営方針で掲げた重点目標を踏まえて事業の選択及び再構築を行うこと。

（8）議会の審議状況、審議会答申、世論調査など区民要望を十分把握すること。

（9）施設・設備の法定点検など安全に係る必要な措置等については、法令を遵守して

対応すること。

(10) 債務負担行為の設定にあたっては、事前に財政課と協議すること。特に指定管理者の公募を行う場合には、債務負担行為の設定漏れのないように留意すること。

(11) 消費税については、平成29年4月から10%に引き上げられることを見込むこと。

(別紙)

平成28年度 包括予算 各部別一覧表

【単位:千円】

経常的事業(一般財源ベース)			
部 名	総 額	内 訳	
		事業費	人件費
政策経営部	3,113,677	2,350,826	762,851
総務部	5,352,825	903,362	4,449,463
資産管理部	1,638,362	922,887	715,475
区民部	2,293,435	303,048	1,990,387
地域のちから推進部	8,552,646	5,591,793	2,960,853
産業経済部	2,092,669	1,391,150	701,519
福祉部	16,912,954	11,147,252	5,765,702
衛生部	5,999,972	3,953,913	2,046,059
環境部	7,145,948	4,991,117	2,154,831
都市建設部	7,224,708	3,510,825	3,713,883
会計管理室	187,806	102,076	85,730
学校教育部	35,552,796	10,748,242	9,389,110
子ども家庭部		15,415,444	
選挙管理委員会事務局	114,307	16,528	97,779
監査事務局	94,818	9,472	85,346
区議会事務局	295,902	151,782	144,120
合 計	96,572,825	61,509,717	35,063,108

枠外経費は含まない。

退職金は、総務部の人件費に計上している。

事業費・人件費については、組織定数の最終内示に合わせて調整をする。